

山梨県住宅確保要配慮者居住支援法人指定基準

(目的)

第1条 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号。以下「法」という。)第40条の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人(以下「支援法人」という。)を指定するにあたっては、この基準によるものとする。

(支援法人の指定)

第2条 知事は、県内において法第42条各号に掲げる業務(以下「支援業務」という。)を行う支援法人の指定を受けようとする者(以下「指定申請者」という。)が、この基準に適合しているときは、支援法人として指定することができる。

(支援業務の実施に関する計画)

第3条 法第40条第一号に規定する支援業務の実施に関する計画は、職員(直接の雇用関係にある者に限る。以下同じ。)、支援業務の実施の方法その他の事項について次の各号に示すとおり適切に計画が定められていること。

- 一 支援業務に従事する職員の数が確保されていること
- 二 支援業務を適確に実施するための実施体制(組織体制及び人員体制をいう。以下同じ。)が整備されていること
- 三 指定申請者が、法第42条第一号に掲げる業務(以下「債務保証業務」という。)を実施する場合は、家賃債務保証業者登録規程(平成29年国土交通省告示第898号)により登録を受けること
- 四 指定申請者が、債務保証業務を実施しない場合は、家賃債務保証業者登録規程により登録を受けた家賃債務保証業者に委託するなど、適確に実施すること
- 五 法第42条第二号及び第三号に規定する情報の提供の内容が公平なものであること
- 六 法第42条第二号及び第三号に規定する相談に適切に対応できるよう、第二号の実施体制に相談に係る体制が定められていること
- 七 法第51条第1項に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会(構成員を含む)の活動方針に反することなく、同協議会からの要請に対応するなど、連携が図られていること
- 八 支援業務を行う区域が定められており、その内容が適切であること
- 九 法第42条第一号から第三号に掲げるそれぞれの業務の対象となる住宅確保要配慮者の範囲が不当に差別的なものでないこと
- 十 指定申請者の支援業務を行う事務所が県内にあること(次号に該当する場合を除く)
- 十一 支援業務の対象となる住宅確保要配慮者の利便性及び支援業務の適確な実施の確保から見て適当な場所にあること

(経理的基礎の確保に関する基準)

第4条 法第40条第二号に規定する経理的な基礎とは、指定申請者が次の各号のすべてに該当しているものとする。

- 一 支援業務の実施に必要な自己資金及び財産を有していること
- 二 債務超過の状態にないこと

(技術的基礎の確保に関する基準)

第5条 法第40条第二号に規定する技術的な基礎とは、指定申請者が次の各号のすべてに該当しているものとする。

- 一 過去3年間において指定申請者あるいはその役員が支援業務に係る実績を有していること
- 二 支援業務の実施にあたり、必要な資格及び実績を有する職員が直接的に関与していること
- 三 支援事業の実施にあたり、第3条第三号から第七号までに係る事項、個人情報の取扱及び緊急時対応に関する業務規程等が整備されていること

(指定申請者又は役員、職員に関する基準)

第6条 法第40条第三号に規定する公正な支援業務の実施を確保するため、指定申請者及びその役員又は職員が次の各号に該当しない者であること。

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 法第26条第二号、第三号及び第五号に該当する者
- 三 法第50条第1項の規定により指定を取り消され、その取り消しの日から起算して2年を経過しない者
- 四 山梨県暴力団排除条例（平成22年条例第35号。以下「条例」という。）第2条第三号に掲げる者
- 五 条例第20条に規定する行為を行った又は行っている者
- 六 債権の取立てに当たり、貸金業法（昭和58年法律第32号）第21条第1項（同法第24条第2項、第24条の2第2項、第24条の3第2項、第24条の4第2項、第24条の5第2項及び第24条の6において準用する場合を含む。）の規定に違反し、若しくは刑法（明治40年法律第45号）若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

(支援業務以外の業務の実施基準)

第7条 法第40条第四号に規定する支援業務の公正な実施を確保するため、指定申請者は、支援業務以外の業務を実施している場合、次の各号のすべてに該当していること。

- 一 原則として他の業務を行う場合は、支援業務を実施する組織と分離がなされていること
- 二 やむを得ず支援業務以外の業務で営利目的につながる事業を組織内に設けている場合、支援業務とそれ以外の業務とをそれぞれ独立した部署で行うとともに、担当役員を置くこと
- 三 債務保証業務を実施する場合は、債務保証業務及びその関連業務とそれ以外の業務とで区分経理がなされていること

(その他公正かつ適確な業務実施基準)

第8条 法第40条第五号に規定する支援業務の公正かつ適確な業務の実施を確保するため、指定申請者は、次の各号のすべてに該当していること。

- 一 法人の定款等において、支援業務の全てが記載されていること、又は支援業務がその記載内容の目的に合致していること

- 二 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する援助及び賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上に関する援助の実施にあたっては、公平な情報提供に基づき、住宅確保要配慮者の意思を尊重して行うこと
- 三 県及び活動対象市町村が行っている諸施策に反することを行わないこと
- 四 山梨県税、消費税及び地方消費税に未納がないこと

附則

この指定基準は、平成30年6月12日より施行する。